

交付運用報告書

UBS
中国新時代株式ファンド
(年1回決算型)

追加型／海外／株式

第4期（決算日2022年2月25日）
作成対象期間（2021年2月26日～2022年2月25日）

第4期末（2022年2月25日）	
基準価額	11,594円
純資産総額	23,978百万円
騰落率*	-29.4%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2022。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

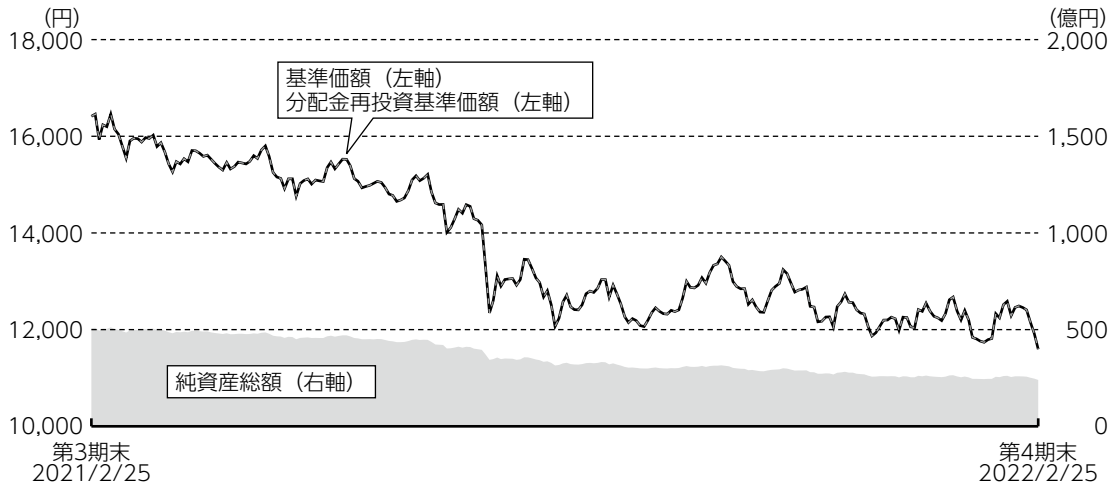
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2021年2月25日～2022年2月25日）



第4期首：16,413円

第4期末：11,594円（既払分配金 0円）

騰落率：－29.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は4,819円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は－29.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていた外国投資信託「UBS（LUX）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の基準価額が値下がりしたことで下落しました。

主なマイナス（下落）要因／プラス（上昇）要因は、期中、中国当局の規制強化の動きや不動産セクターの信用不安および同国経済の鈍化懸念などを背景に、中国株式市場が大幅に下落したことによるマイナス（下落）要因が、為替変動（米ドル高・円安）などのプラス（上昇）要因を上回ったことなどです。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/2/26～2022/2/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	262円	1.903%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,780円です。
（投信会社）	(129)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(129)	(0.935)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.009)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	264	1.918	

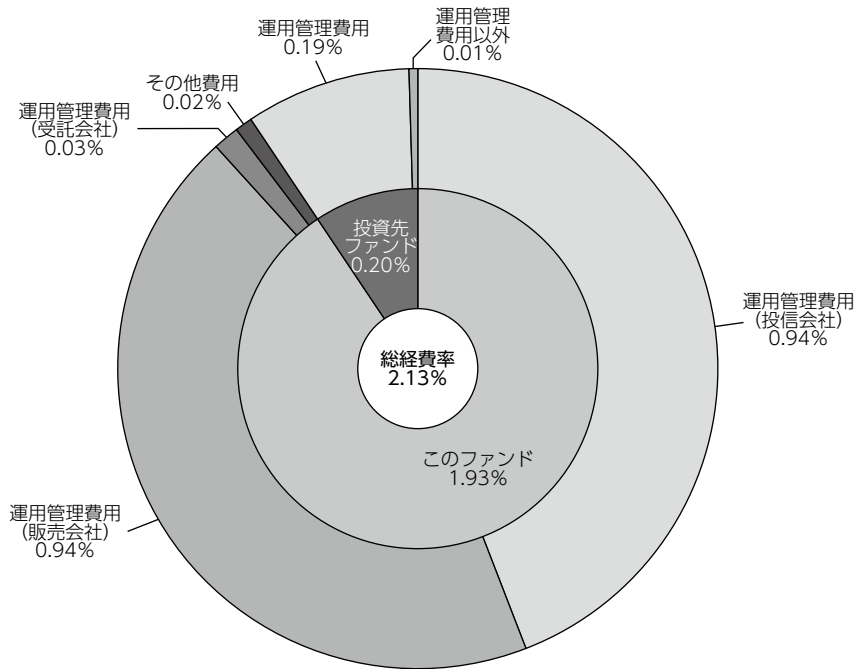
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①このファンドの費用の比率	1.93%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.19%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年2月9日～2022年2月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年2月9日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年2月27日 —	2018年2月9日 設定日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日
基準価額 (円)	—	10,000	10,118	12,527	16,413	11,594
期間分配金合計（税込み） (円)	—	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	—	1.2	23.8	31.0	△ 29.4
純資産総額 (百万円)	—	7,677	71,907	42,016	50,742	23,978

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

中国株式市場

当期の中国株式市場は大きく下落しました。

期の序盤から2021年6月にかけては、良好な国内景気や人民元高を受けた海外からの資金流入期待などが下支えとなった一方で、過熱気味の不動産市場に対する当局の引き締め強化に警戒感が広がったほか、国内インターネット大手企業への規制強化の動きが重石となるなど、中国株式市場は上下に振れながらも緩やかな下落基調で推移しました。そのような中、当局による規制強化の動きが教育産業にも広がったことからリスク回避姿勢が強まり、7月末にかけて中国株式市場は一時急落しました。期の後半も、国内不動産セクターの信用不安や、新型コロナウイルスの感染封じ込めに向けた厳格な規制措置による同国経済の鈍化懸念などを背景に、中国株式市場は軟調に推移しました。さらに期末にかけては、ロシアのウクライナ軍事侵攻に対する警戒感の高まりから、各国市場と同様、中国株式市場も下げ幅を広げました。結果、前期末を大幅に下回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、期を通じてUBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）を高位に組み入れました。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）のポートフォリオについて

当ファンドは、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証券等を含みます。）に投資を行いました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

金融では、中国沿海部の中上流所得層への融資や富裕層向け金融業務、クレジット・カード事業の拡大により、大手国営銀行を上回る成長が期待できることを踏まえ、深圳本拠の中国招商銀行（チャイナ・マーチャンツ・バンク）と平安銀行（ピンアン・バンク）の商業銀行2行のほか、過去1年、株式市場は軟調な展開が続いているものの、新規上場の増加や中国企業の本国回帰、本土との相互取引の活発化などから、中長期的な恩恵が期待できると考える香港証券取引所などの追加購入により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、コミュニケーション・サービスについては、当局のネット関連企業への規制強化や新作ゲームの審査の遅れが株価の重石となる状況が続いているものの、優れた商品開発力と海外市場での成長余地の大きさを評価するオンラインゲーム開発大手の網易（ネットイース）の追加投資などを通じて、同じくセクターウェイトを引き上げています。

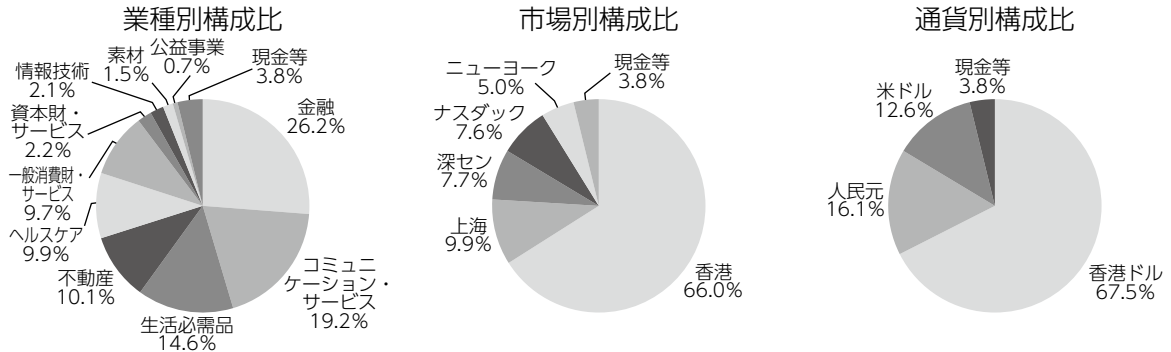
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、当局による規制強化からビジネスモデルの根本的な見直しを余儀なくされた大手教育サービス会社の好未来教育集团（TALエデュケーション・グループ）の売却を進めたほか、独占禁止法違反での罰金処分など、2020年11月の子会社上場延期以降、当局からの締め付けが続くeコマース大手のアリババ・グループの売却などにより、セクターウェイトを大幅に引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）の組入資産の内容

（2022年2月25日現在）



※業種別／市場別／通貨別構成比は、「UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCIによる分類に準拠しています。

※中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主な投資対象としており、市場別構成比の「ニューヨーク」、「ナスダック」は、ADR等です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

組入上位10銘柄

（銘柄数合計：70銘柄）

銘柄名	業種	構成比
騰訊（テンセント・ホールディングス）	コミュニケーション・サービス	9.3%
貴州茅臺酒（グイジョウ・マオタイ）	生活必需品	8.8%
網易（ネットイーズ）－ADR	コミュニケーション・サービス	6.2%
招商銀行（チャイナ・マーチャント・バンク）	金融	5.1%
中国平安保険（集団）（ピンアン・インシュアランス）	金融	5.1%
石薬集団（CSPCファーマスーティカル・グループ）	ヘルスケア	4.7%
香港証券取引所（ホンコン・エクスチェンジ&クリアリング）	金融	4.4%
アリババ・グループ・ホールディングス－ADR	一般消費財・サービス	4.3%
平安銀行（ピンアン・バンク）	金融	4.1%
友邦保険控股（AIAグループ）	金融	3.2%

※構成比は、「UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCIによる分類に準拠しています。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第4期
	2021年2月26日～2022年2月25日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（ －％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,541円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

足元、中国国内での規制環境において安定化の兆しが見えてきており、政策リスクの観点からは概ね山場を越えたものと考えています。昨年は政策動向の多くが相場にマイナスに働いたものの、今年は政策面での動きが株価上昇の引き金になる可能性もあると思われます。全国人民代表大会（全人代）では、政策当局が経済の安定成長を促進する姿勢を再確認し、今年の経済成長率目標を「5.5%前後」に設定すると表明しました。こうした状況から、2022年の中国株式市場の見通しは明るいと考えます。また、当局による規制強化の流れは今年も続くことが予想されるものの、今後は市場を驚かせるような内容にはならないと見ています。

中国株式市場は長期的な観点で引き続き魅力的な投資機会をもたらしていると考えており、当ファンドでは、優れた銘柄が売られ過ぎの状況下でバリュエーションが魅力的な水準まで低下したと判断した場合には、割安な水準で投資する好機と捉えて保有を拡大しています。加えて、持続的な成長や厳しい市場環境下でも力強い回復を見せてきた一部の優良企業における下振れリスクは、概ね限定的であると考えます。懸念材料は依然として見られるものの、当ファンドでは中国株式市場に対して、引き続き長期的な観点で楽観的な見通しを有しています。

当ファンドの今後の運用方針

当ファンドは、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象とし、UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）を高位に維持する方針です。

UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）の今後の運用方針

銘柄選択を重視しており、長期的な勝ち組となり得る質の高い企業を発掘し、銘柄を厳選して投資を行います。今後もファンダメンタルズが良好な優良銘柄に割安な水準で投資できる機会をうかがいながら、運用を続けてまいります。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

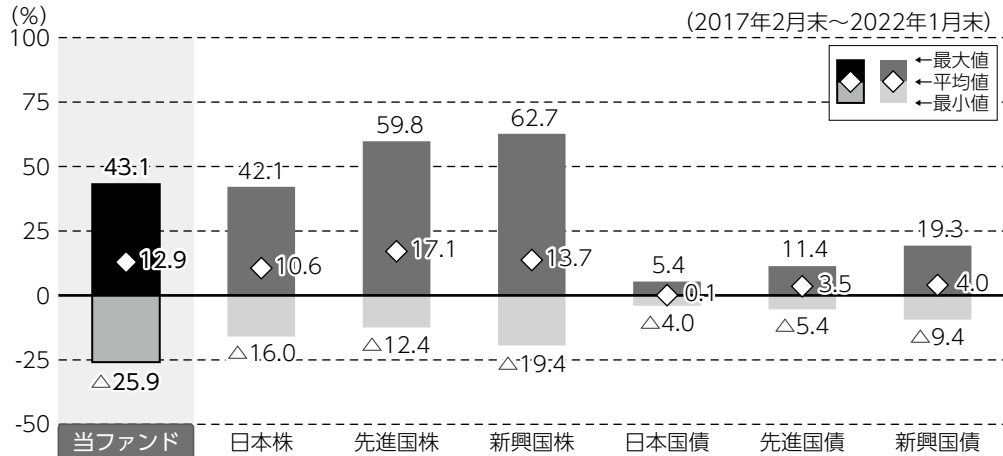
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2018年2月9日）から2028年2月25日まで	
運用方針	主として外国投資信託への投資を通じて、中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	外国投資信託であるUBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）（以下「指定外国投資信託」といいます。）および国内投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）（以下「指定内国投資信託」といいます。）の受益証券または受益権を主要投資対象とします。	
	UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンドの受益証券ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。なお、指定外国投資信託と指定内国投資信託との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けません。が、通常の運用状況においては指定外国投資信託の受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。	
	UBS（Lux）エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ（USD）	中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（中国A株を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、預託証書や個別株式等の価格変動に運用成果が連動する有価証券等にも投資する場合があります。また、銘柄選択にあたっては、主に成長見通しに優れる競争優位性の高い銘柄を厳選して投資を行います。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2017年2月から2022年1月の5年間（当ファンドは2019年2月から2022年1月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- *騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX） （配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス （配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス （除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド （円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

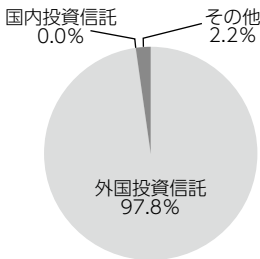
(2022年2月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

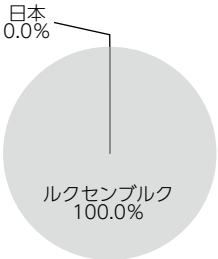
銘 柄	比率 (%)
UBS (Lux) エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ (USD)	97.8
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

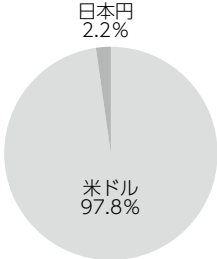
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項 目	第4期末 2022年2月25日
純資産総額	23,978,684,453円
受益権総口数	20,681,814,004口
1万口当たり基準価額	11,594円

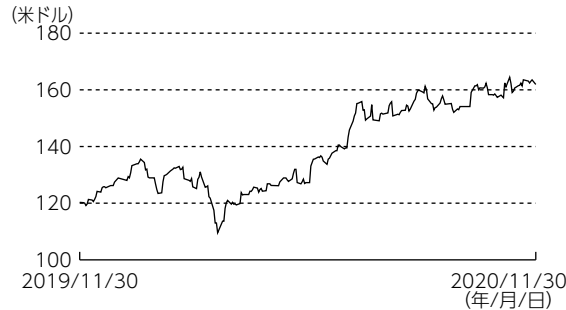
(注) 当期（第4期）中における追加設定元本額は3,723,937,878円、同解約元本額は13,957,029,394円です。

組入上位ファンドの概要

(2020年11月30日現在)

◆UBS (Lux) エクイティ・ファンドーチャイナ・オポチュニティ (USD)

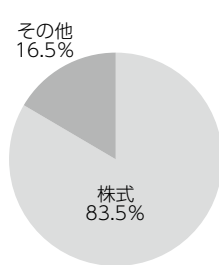
基準価額の推移 (2019年11月30日～2020年11月30日)



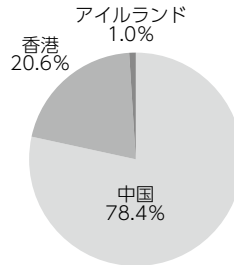
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：58銘柄)

銘柄名	国/地域	比率(%)
TAL EDUCATION GRP ADS EA REPR 2 CL A ORD SHS	中国	9.7
TENCENT HLDGS LIM HKD0.00002	中国	9.5
PING AN INSURANCE 'H' CNY1	中国	6.6
ALIBABA GROUP HLDG SPON ADS EACH REP ONE ORD-ADR	中国	6.6
KWEICHOW MOUTAI 'A' CNY1	中国	4.7
NETEASE INC ADR REP 25 COM USD0.0001	中国	3.5
YIHAI INTERNATIONAL USD0.00001	中国	3.1
ALIBABA GROUP HLDG USD1	中国	3.1
CHINA MERCHANTS BK 'H' CNY1	中国	3.1
HONG KONG EXCHANGE HKD1	香港	3.1

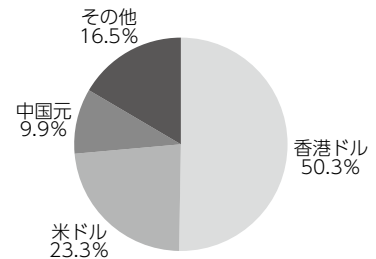
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 「通貨別配分」はポートフォリオ部分について表示しており、預金およびその他資産（負債控除後）は「その他」に含めて表示しております。

(注5) 上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

1万口当たりの費用明細

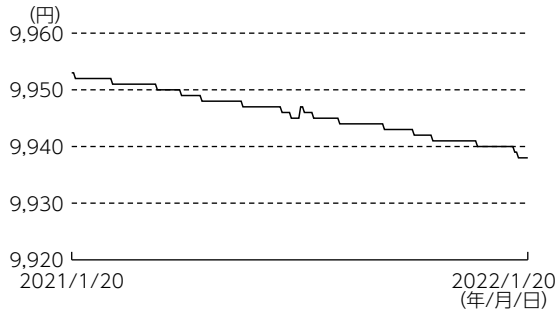
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

組入上位ファンドの概要

(2022年1月20日現在)

◆UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

基準価額の推移 (2021年1月20日～2022年1月20日)



組入上位銘柄

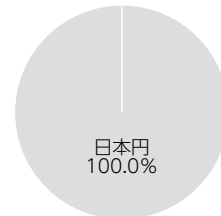
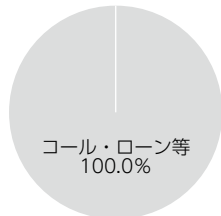
2022年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

資産別配分

国・地域別配分

通貨別配分

2022年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。



- (注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/1/21～2022/1/20	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
（投信会社）	(1)	(0.011)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
（その他）	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,946円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。